

## 市議会と若者のトーク!「とこ高カフェ」を開催!

所属する《広聴広報委員会》の企画により、若い世代との意見交換のために、市議会が市内の学校を訪問する意見交換会が開催されました。今回は所沢高校を訪問し、市議会議員との対話イベント「とこ高カフェ」が開催されました。

石原たかしも最年少議員として高校生とざっくばらんに本音トークを繰り広げ、学生世代による所沢市への希望や「こんな所沢になってほしい!」という想いを聴くことができました。普段、行政や議会と関わる機会の少ない学生世代からの声は大いに刺激となりました。幅広い世代の声を聴く市議会でありたいと思います。



## 新所沢パルコ閉店問題への対応

すでに閉店が発表された「新所沢パルコ」に関する問題として、地元の方々からの声を受け止めていきます。新所沢地区自治連合会の皆さんが中心となって実施された署名が議会にも届けられ、街に関する要望も拝聴しました。

新所沢地域(西側・東側)の買い物環境を守っていくことはもちろんですが、所沢市全域の商業・経済問題を象徴している事象だと認識しています。同じ所沢市の中で、弱肉強食ではなく『持続可能・共存共栄の経済』にしていかなければならないと考えています。所沢市としての政策誘導を訴えてまいります!



議長・委員長とともに地区役員の皆さんから署名を受け取りました。

## 第三回定例会、臨時議会を開催! 感染対策 & 物価高騰対策を強化!

所沢市議会では、第三回定例会(9月)に続き、10月に臨時議会が開催されました。

コロナ禍の景気停滞に続き、不安定な世界情勢のあおりを受けた物価高騰など、経済や家計への影響が懸念されています。第二回定例会では所沢市による学校給食の無償化(二学期分)、第三回定例会および臨時議会では市の産業向け物価高騰対策とともに、国の政策による非課税世帯向けの5万円の給付金の支給が議決されるなどの対策が続いています。

このような複合的な厳しい環境を受け、全国の各自治体経営も今後は一層シビア局面を迎えます。『成長か衰退か』岐路に立たされる所沢。「運命の10年」ともいえる次のステージの入り口に立ち、新たな舵取りが求められており、石原たかしも将来ビジョンを描いてまいります。

## 石原たかしプロフィール

- 1988年12月7日生まれ(所沢生まれ所沢育ち)
  - 私立マルハ幼稚園卒園
  - 所沢市立中新井小学校(現・中央小学校)卒業
  - 所沢市立美原中学校卒業
  - 私立狭山ヶ丘高等学校卒業
  - 早稲田大学 社会科学部(政治学ゼミ)卒業
  - 飯能信用金庫に勤務(一般のご家庭や中小企業を担当)  
— 所沢の未来に責任を果たすため立候補を決意—
  - 2015年4月 所沢市議会議員選挙にて初当選(最年少!)
  - 2019年4月 所沢市議会議員選挙にて2期目の当選(最年少!)
- 夫婦共働き、3児のパパとして奮闘中です!**



4年ぶりの開催となったところざわまつり。来年は各地でもお祭りが開催できることを願っています。

その他政策活動(全国の若手議員とともに議員力の向上に努めています)

ローカルmanifesto推進議員連盟 所属 **こどもの事故予防地方議員連盟 所属**  
公正・清新・誠実を胸に、日々地域の皆さんと絆を深めて、政策に活かします。

## 秋～冬の災害頻発シーズン、防災の意識向上を!

秋の台風発生や冬の火災発生など、災害が頻発する季節が続きます。

市議会でも災害対応の即応性や、激甚化する自然災害対策を議論し、備えを加速・推進しています。議会改革特別委員や議会運営委員長として、石原たかしも策定に関わってきた『所沢市議会災害対応等マニュアル及び議会機能継続計画(BCP)』も昨年完成し、万が一の災害時には議会の機動性も向上しています。

ここ3年ほどはコロナ禍ということもあり、自治会・町内会や自主防災組織の防災訓練の開催が休止・縮小されているところが多いため、改めて各家庭での災害への備えの点検や避難所・避難経路などの確認をお願いいたします。



左: 直下型地震を想定した議場での防災訓練にて  
右: 所沢市の防災ガイドはwebサイトからもダウンロードできます

## 第三回定例会 及び 臨時議会の重要議決事項

### 物価高騰対策 農業編

#### 《所沢市農業者支援事業 所沢元気回復プロジェクト》

原材料及び燃料費高騰の影響を受ける市内の農業事業者を支援するための補助金です。万が一の有事の際にも関わる食料自給率の向上など日本の「食料安全保障」への関心が高まっており、必要な措置であると考えます。



### 物価高騰対策 経済編

#### 《運送事業者支援事業・交通事業者支援給付事業》



原油価格高騰の影響を受けやすい[運送事業者]と[交通事業者]を支援するための補助金です。事業継続と経営維持を支援し、市民生活への影響を軽減することが目的です。消費者への価格影響を極力少なくしていくために行政からもできることを考えていきます。

### 非課税世帯への給付を行います

#### 《価格高騰緊急支援給付金支給事業》

こちらは国による価格高騰緊急支援給付金ですが、所沢市を通じて年内の支給の準備が進められています。今回の支給対象はいわゆる「非課税世帯」と「家計急変世帯」と決められていますが、こうした経済環境が長引く場合、社会を支える中間所得層への支給対象の拡大なども検討されるべきと考えます。



### オミクロン株対応型ワクチン接種へ

#### 《新型コロナウイルスワクチン接種事業》

新型コロナワクチンの接種事業が継続され、オミクロン株対応型ワクチン接種も始まります。前回接種から経過期間(3か月)を過ぎた方に接種券が届きます。



接種は個々人の判断が尊重されるものですが、社会経済活動の再開には、感染予防・対策が必要なことは変わりありません。感染リスクや疾患等の持病を抱える方、医療・介護・保育・学校関係などの従事者はじめエッセンシャルワーカーの方々への配慮も忘れないことが大切です。

## 全国の子育て議員と行動しています!



『**子どもの事故予防 地方議員連盟**』は全国の子育て中の地方議員によって作る政策グループで、**石原たかし**も加盟しています。全国のパパ議員 & ママ議員とともに、家庭・幼稚園・保育園・学校・学童保育・公園などでの事故予防のための対策を立案・発信、先進事例の共有をしています。

先日静岡県で起きてしまった『**通園バス置き去り事故(事件)**』についても議員連盟として、国に対し早期に再発防止の具体策を提言する活動を行いました。

幼い子どもたちは、自ら事故予防に取り組むことはできないため、大人が子どもたちを守る社会づくりが必要です。

重大事故・命に係わる事故を一件でも減らすため、全メンバーが全国各地の議会で『子どもの事故予防のエキスパート』となることを目指しています。

**石原たかし**も市議会で政策発信、街の中で啓発・注意喚起に取り組んでまいります。



## 石原たかしのきちん!と一般質問

### アフターコロナと宿泊需要の喚起を!

アフターコロナの経済に関して、政府による政策にも注目が集まっています。

所沢市にも滞在型の観光やビジネスのニーズを喚起し、市内に幅広い経済効果をもたらす仕掛けが必要です。所沢市が行った宿泊に関する経済調査を活用し、今後の戦略を立てることが成功のカギとなることを訴え、積極的な推進を求めました。



最近こそ沢のスポットがテレビで取り上げられることも増えてきました。

行政からの  
答弁

宿泊施設の誘致に関しては、固定資産税の優遇などの措置を作り、積極的に受け入れたい考えである。アフターコロナをふまえ、経済効果をもたらすよう取り組みを加速したい。

### 地域づくり支援と高齢者のフレイル(虚弱)予防を!

コロナ禍では、高齢者の閉じこもり、虚弱化が深刻な問題となっています。

本年、自治会・町内会に対し、今後の敬老会式典の一律廃止という決定が通知されました。貴重な地域づくりの機会であるとともに、高齢者の見守りの機会でもあった為、地域主体で実施していた敬老会式典の画一的な廃止という決定には疑問を呈し、再考を求めました。

行政からの  
答弁

一律廃止後の今後の自治会・町内会による自主開催の敬老会への支援は現段階では未定。議員ご指摘のように地域づくりに対しては今後も必要な支援を減らさずに行っていく。



### 犯罪被害者への支援の拡大を!

全国の地方自治体でも「犯罪被害者支援条例」の制定が進んでいます。所沢市としてもこうした問題に取り組んでほしいという願いとともに、暴力犯罪は許さないという地域の強い連帯に繋がっていくことを推進したいと考えます。

遺憾ながら刑務所や少年院の出所者の再犯率は高く、犯罪被害に遭った方にとっては生活再建に心身ともに長い道のりとなります。市民の理解と、公的な支援の拡充が必要と提案要望いたしました。



埼玉県警が作成した被害者支援の啓発アニメ

行政からの  
答弁

加害者から犯罪被害者を守ること、行政から支援を行うことの必要性は高い。他市の事例も参考に、所沢市でも条例制定していく際には支援の拡大も含め検討する。

### 日本を取り巻く領土問題の啓発を!

昨今の日本の領土を取り巻く国際情勢は緊張状態にあります。テレビニュース等の断片的な報道だけでは、正しい理解には不十分であることは否めません。日本が抱える課題として国民が真剣に考えるべきテーマです。学校教育での地理や歴史の中でも工夫した学習の仕方が必要であるとともに、社会全般への啓発も必要であると主張しました。



行政からの  
答弁

国家の主権に関わるテーマでも、市民一人ひとりの理解と関心を深めるために市行政として行える啓発については、必要十分な取り組みを行ってまいります。